



特定非営利活動法人
まちなか研究所

わcわc

2022年度 事業報告書

-第19期-

目次

事業一覧

ミッション

2022年度ハイライト

Special Thanks

事業部総括

組織運営

体制

1. まちの担い手育成事業部

- 地域公共人材の育成
沖縄地域社会ビジョン大学院2022
令和4年度民生委員児童委員勉強会(読谷村民生委員児童委員協議会連合会)
地域の調べ方と話し合いの基礎講座【講義&演習】(尚学院公務員法律大学校) 等
- 市民ファシリテーターの育成
6/18「2022年度理論×ワークで学ぶファシリテーション講座」(JOCA)
- 専門分野ファシリテーター育成
沖縄子供の貧困緊急対策事業「支援員及び子供の居場所の活動支援事業(研修会)」企画研修(一般社団法人Co-Link)

2. 暮らしの環境づくり事業部

- 沖縄県NPO等支援個別相談事業
- 令和4年度コロナ対応まちづくり協働力アップ事業
- ファシリテーター・講師派遣
介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続計画(BCP)基礎研修(県ケアマネ協会)
ボランティア受入れプログラムづくりワークショップ(全3回)(那覇市)
読谷村生涯学習のまちづくりワークショップ(読谷村)
市長とゆんたくタイム(那覇市/仲井真小学校区まち協) 等
- 福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業(沖縄じゃんがら会)
- 社会福祉協議会・地域福祉推進アドバイザー業務(恩納村、読谷村、北中城村、八重瀬町)
- 市場中央通り第1アーケード協議会運営支援 等

3. 調査・研究事業部

- 地域情報誌「み～きゆるきゆる」の販売
- 各種委員の派遣
- 地域円卓会議
認知症まちづくり地域円卓会議
【第4弾】部活動派遣費問題を考える地域円卓会議
八重瀬町水資源の活用のあるり方に関する地域円卓会議
犯罪被害者支援地域円卓会議
沖縄の養豚と食資源循環に関する地域円卓会議 等

4. 総務

- 働きやすい職場、職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備
- コロナ禍による経営環境の変化への対応 等

当会の使命と基本理念



【使 命】2004年設立(2005年2月法人認証)

すべての人々が、自ら暮らすまちを
想い、考え、納得してつくっていけるような市民社会の実現

【合言葉】

みんなで「決めて」みんなが「つくる」そんな社会づくりのために、
まちわくは人と組織を「つなぎ」「話し合う」場と社会環境をつくります。

【基本理念】

- みんなで決めてみんながつくるまちづくりの活動と活動サポート
- 市民公益活動を行う団体の活動サポートと市民社会のインフラ整備
- 参加型の場づくりの企画運営と人材育成
- 地域のNPOモデルとなるような継続的な市民活動の組織運営

法人概要



名称	特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
設立年月日	2004年4月1日
法人設立年月日	2005年2月25日 NPO法人格取得
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
代表理事	小阪 亘
住所	〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4F
TEL & FAX	098-861-1469
Email	office@machiwaku.com
URL	http://www.machiwaku.com/

事業部門

Impact
社会的影響

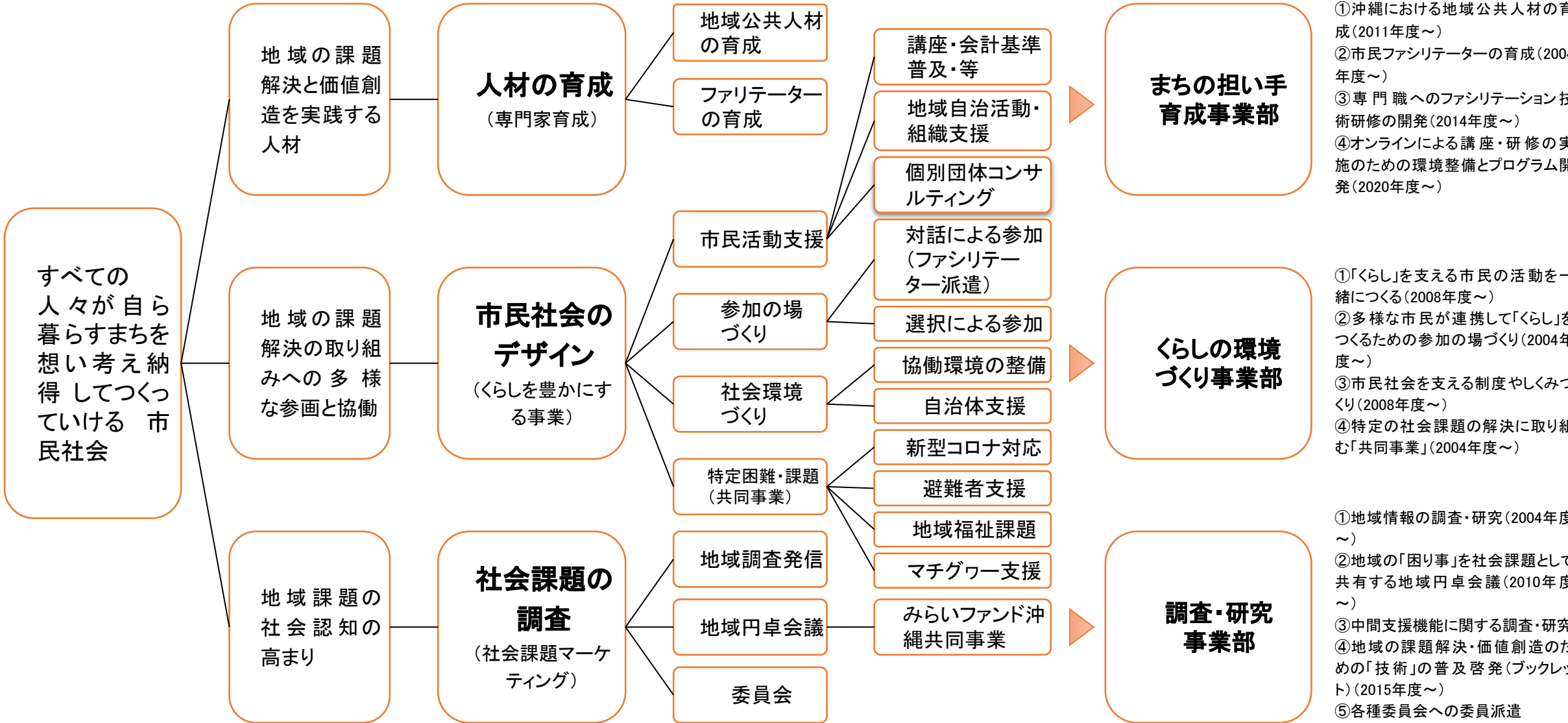
Outcome
成果

Output
直接的結果

Input
投入(事業)

事業部門

事業部方針



2022年度事業ハイライト

沖縄地域社会ビジョン大学院<第11期>「移動」をテーマにを実施

第11期プログラムとして、「移動を通して見える地域のくらしの課題を考える」をテーマに、移動からそれぞれの地域のくらしの課題を考えるプログラムを実施した。公開講座は、那覇市議会無所属の会と共催で地域円卓会議として実施。本講座は、オンラインと対面のハイブリッド開催で実施した。

那覇の協働NEWSペーパー「こらぼチャレンジvol.5」を作成

「令和4年度コロナ対応まちづくり協働力アップ事業」(那覇市)を受託し、校区まち協・まちづくり協働力アッププロジェクトミーティングや小学校区まち協WSを実施。那覇のNEWSペーパー「こらぼチャレンジvol.5」を作成し、2021年度に作成した「協働の手引き」にある“協働を進めて行くためのポイント”を校区まち協視点で読み解き等を行った。

4社協にて、アドバイザー業務を実施

読谷村・北中城村・恩納村・八重瀬町の4社会福祉協議会において、「地域福祉活動計画／地域福祉推進統合計画／地域福祉推進行動計画等の策定支援」や「第2層・第3層協議体の運営支援」、「職員一体となった地域支援アプローチ」のアドバイザー業務を担った。

介護保険事業所におけるBCP策定研修会の講師を担う

介護保険事業所における自然災害対応BCP(事業継続計画)策定研修会(計5回)の講師を担った。

4年ぶりに対面での「第15回マチグラー楽会」を開催

コロナ禍を経て、4年ぶりに対面でのマチグラー楽会を平和通り・フィッシャーマンズクラブにて開催。テーマは「シン・マチグラー」。

地域円卓会議年16本実施

2022年度に16回の地域円卓会議を開催。2011年度から2022年度までで、計128回開催。

就業規則等の改定(総務部)

昨年度に続き、コロナによる小学校等休校時の在宅勤務や特別休暇を付与、男性職員時短勤務の実施、就業規則の改定(給与の日割り計算改定、ハラスメント法への対応)、育児介護休業規定の改正(2022年4月、10月の法改正に伴う改定)など働きやすい環境づくりを行った。



令和4年度沖縄県NPO等支援個別相談事業「NPO法人専門家個別相談会」(南部合同庁舎)の様子



那覇の協働NEWSペーパー「こらぼチャレンジvol.5」の作成(令和4年度コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業))

2022年度事業のふりかえり

■ 人材の育成－専門家育成－(地域の課題解決と価値創造を実践する人材)【まちの担い手育成事業部】

■ 地域公共人材の育成:○

沖縄地域社会ビジョン大学院:地域円卓会議との接続、ハイブリッド開催、「移動」をテーマに3年計画の1年目として実施/小中学生向けのボランティアプログラムの一部ファシリテーターの受託(恩納村社協)。専門学校生の地域課題調査プログラムの企画・進行を受託。民生委員研修(中堅・会長)が3年ぶりの対面で開催となり、講師を担当

■ ファシリテーターの育成(ファシリ講座(主催)):×

■ ファシリテーターの育成(市民ファシリテーター・専門職ファシリテーター育成):○

JOCA沖縄主催の市民ファシリテーター養成講座の講師を担当。地域福祉分野だけでなく、児童分野等においても、多職種連携が求められる現場でのファシリテーション技術ニーズの広がりが見受けられる

■ 市民社会のデザイン－暮らしを豊かにする事業－(地域の課題解決の取り組みへの多様な参画と協働)【くらしの環境づくり事業部】

■ 市民活動支援:○

個別団体コンサルティング、県NPO相談事業の受託・実施、なほ市民活動支援センター講座2022の企画運営。行政が行う市民活動支援のサポート

■ 参加の場づくり:○

対面での参加の場づくりの機会が回復傾向。読谷村での生涯学習に関わる小学校区でのワークショップの企画運営を受託。社協組織内の参加の機会や地域での話し合いの場づくりの一部については、アドバイザー業務(特定課題)で対応している

■ 社会環境づくり(自治体支援/協働環境の整備):△

那覇市コロナ対応まちづくり協働力アップ事業を通して、那覇市における小学校区まちづくり協議会を通じた協働によるまちづくりの環境整備を行った

■ 特定困難・課題(共同事業):○

新型コロナ対応として那覇市コロナ対応まちづくり協働力アップ事業を受託(3年目)。避難者支援(パートナー:沖縄じゃんがら会)。マチグワー支援(パートナー:市場中央通り第1アーケード協議会・マチグワー楽会)。地域福祉課題(社協アドバイザー:4社協)。介護保険事業所BCP策定研修(県ケアマネ協会・社協)

■ 社会課題の調査－社会課題マーケティング－(地域課題の社会認知の高まり)【調査・研究事業部】

■ 地域円卓会議(みらいファンド沖縄共同事業):○

16件対応(内、対面12本、ハイブリッド3本、対面+録画1本)

■ 地域調査・発信(地域情報誌み～きゆるきゆる/地域計画調査研究支援):○

■ 総務部:○

法改正による就業規則、育児介護休業規定の一部改正、コロナによる小学校等休校時の在宅勤務や特別休暇を付与、会計ソフトと通帳データの連携、雇用継続、借入100万円によるリスク対応備え、内部勉強会「まちわく決算書を読む会」実施

2022年度 組織運営

会 員	正会員17名／賛助会員1名(1口)
通常総会の開催	2022年5月18日(水) 19:30～21:00【オンライン開催】
決算理事会の開催	2022年4月23日(土) 13:00～17:00 まちなか研究所わくわく事務所にて開催
理事会の開催	まちなか研究所わくわくの運営に関して1か月～2か月に1回理事による運営会議を開催。 必要に応じて、理事会を開催 (理事会:年4回、理事ミーティング:年2回、拡大理事会:1月)
監 査	2022年4月20日(火) 19:00～20:30
関連団体	公益財団法人みらいファンド沖縄 マチグワー楽会
加盟組織	小規模多機能自治推進ネットワーク会議(会員) NPO法人会計基準協議会(会員) 沖縄セーフティネット協議会(構成団体) 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター(会員) 新栄通商店街振興組合(会員)

2022年度 理事会の役割・内容

1. 中長期的な計画や予算・組織編制・人事など、団体の方針に関する判断(意思決定)
2. 助言やイベントへの協力など、現場の支援
3. ネットワーキングなど、外部への働きかけ

月		内容
4月	4.23 決算理事会(第1回) —対面	審議事項: 2021年事業報告書(案)・決算書(案)、2022年度職員基本給、役員候補者承認、就業規則、育児・介護休業規程の改定、通常総会開催の件承認 協議事項: —
6月	6.20第2回理事会 —対面&オンライン	報告議題: 月次業務報告、月次会計報告 審議事項: 代表理事及び副代表理事の互選について、就業規則及び育児介護休業規定の改定について 協議事項: —
7月	7.20第1回理事ミーティング —対面&オンライン	報告議題: 月次業務報告、月次会計報告 審議事項: — 協議事項: 業務進捗の確認
9月	9.13第2回理事ミーティング —対面&オンライン	報告議題: 月次業務報告、月次会計報告 審議事項: — 協議事項: 情報共有のためのグループウェア導入の検討
12月	12.7第3回理事会 —対面&オンライン	報告議題: 月次業務報告、月次会計報告 審議事項: 育児・介護休業規程の改定について 協議事項: 年始から年度末に向けたスケジュール
1月	1.14拡大理事会 —対面	報告議題: 現況/昨年度からの自主事業づくりの協議プロセス 審議事項: — 協議事項: それぞれが見ている&抱えている課題・情報共有、2023年度まちわくで取り組むこと&一緒に実現したいこと
2月	2.14第3回理事ミーティング —対面&オンライン	報告議題: 月次業務報告、月次会計報告 審議事項: — 協議事項: 今年度決算見込み、賞与の判断、次年度事業計画&予算計画の検討
3月	3.22第4回理事会 —対面&オンライン	報告議題: 月次業務報告、月次会計報告 審議事項: 2023年度事業計画について、2023年度予算計画について 協議事項: 理事面談の共有、長期借入金の返済について

2022年度 事務局体制

事務局長	宮道喜一
まちの担い手育成 事業部	常勤:宮道、小阪亘、金城陽平
くらしの環境づくり 事業部	常勤:宮道、小阪、下地、金城 非常勤:桜井野亜(沖縄じゃんがら会)、宮崎浩枝(沖縄じゃんがら会)
調査・研究 事業部	常勤:小阪、宮道、下地、金城 アルバイト:樋口文、比嘉恒晴、松田可奈子、榎本拓也
総務・経理部	常勤:小阪、宮道、下地
受入インターン	なし

職員が外部役職を
務める主な団体

小阪 亘 公益財団法人みらいファンド沖縄 代表理事
一般社団法人全国コミュニティ財団協会 副会長
一般社団法人全国レガシーギフト協会 理事
NPO法人1万人井戸端会議 理事
認定NPO法人アンビシャス 理事
株式会社オフィスハート 役員
沖縄国際大学 非常勤講師

宮道喜一 NPO法人ハンディサポートふれんど 理事
一般社団法人災害プラットフォームおきなわ 理事
一般社団法人FEEL Do 理事
社会福祉法人沖縄県共同募金会 評議員
社会福祉法人那覇市社会福祉協議会 評議員
社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター
運営委員長
沖縄国際大学 非常勤講師
一般財団法人非営利組織評価センター 評価員
石嶺小学校区まちづくり協議会 子ども育成部会 部会長
石嶺小学校PTA 副会長

2022 Special Thanks (敬称略)

沖縄地域社会ビジョン大学院2022

- 公開講座共催
 - 那覇市議会無所属の会 中村圭介
- 学生割インターン
 - 川上真穂、渡嘉敷音菜

ボランティア

- 地域円卓会議報告書作成
 - 琉球大学学生



市民社会を実現する まちの担い手育成 事業部

市民がまちの担い手として活躍する市民社会の実現に向けて、地域の課題解決と価値創造を実践し、多種多様なまちの主体をつなぐことのできる人材の育成。

●事業部方針(2022年度)

- ①沖縄における地域公共人材の育成(2011年度～)
- ②市民ファシリテーターの育成(2004年度～)
- ③専門職へのファシリテーション技術研修の開発(2014年度～)
- ④オンラインによる講座・研修の実施のための環境整備とプログラム開発(2020年度～)



方針 番号	事業分類	実施 時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	地域公共人材の育成	—	<p>■沖縄地域社会ビジョン大学院2022本講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマ「移動を通して見える地域のくらしの課題を考える」 ・ 受講生 全課程コース8名、トライアルコース6名(全課程コース修了生8名) ・ 日程:8/20(土)~10/29(土)、講座9回、ゼミ7回(入学式、修了式含む) ・ 会場:天久ヒルトップ地域交流室、他那覇市内、オンライン(zoom) ・ 参加料:全課程コース 通常受講35,000円、OBOG割32,000円、学生割10,000円 トライアルコース16,000円(9講義のうち4講義選択受講) <p>■7/29「サンゴキッズサマースクール2022」(恩納村社協)</p> <p>■8/8「おきなわ国際協力人材育成事業(OIC ユース)」(JOCA)</p> <p>■11月「令和4年度 中堅民生委員・児童委員研修(機能別)」(沖縄県社協)</p> <p>■11月「地域の調べ方と話し合いの基礎講座【講義&演習】」(尚学院公務員法律大学校)</p> <p>■3/6「市町村各単位民児協会長研修」(沖縄県社協)</p> <p>■3/16「令和4年度 民生委員児童委員 勉強会」(読谷村民生委員児童委員協議会連合会)</p>	711
②	講師・ファシリテーター派遣による市民ファシリテーターの育成	通年	<p>■6/18「2022年度 理論×ワークで学ぶファシリテーション講座」(JOCA)</p>	31
③	専門職へのファシリテーション技術研修	通年	<p>■令和4年度 沖縄子供の貧困緊急対策事業「支援員及び子供の居場所の活動支援事業(研修会)」 企画研修(一般社団法人Co-Link)</p>	60

①沖縄における地域公共人材の育成(2011年度～)

<沖縄地域社会ビジョン大学院>

- 3年間のテーマ設定にチャレンジし、「移動」をテーマに実施した。地域範囲の設定は、公開講座後も検討、変更があった
- 2021年度に引き続き地域円卓会議と接続。今年度は共催を募り、『首里地域の「お出かけ」に関わるくらしと交通を考える地域円卓会議』を公開講座として開催。
- 本講座は、対面とオンラインのハイブリッド開催にチャレンジした。本講座では定員に達しなかったが、トライアルをオンライン開催することにより対面で参加できない方の参加があった
- 採択とならなかったが、助成金の活用を検討し申請を行なった

<その他>

- 小中学生向けのボランティアプログラムや専門学校生の地域課題調査プログラムの企画・進行など新規の依頼あり。
- 民生委員研修(中堅・会長)が3年ぶりの対面で開催となり、講師を担当

<沖縄地域社会ビジョン大学院>

- 3年継続のテーマとして、1年目の議論のまとめと次年度へのつながりが必要
- 受講定員を達成するため、ターゲットを設定し、運営委員も含め広報を行う
- ハイブリッド開催の場合、トライアルコースの参加方法について改善が必要
- 新しくつながった人へのフォロー、まちわく会員への案内、運営委員の新規メンバー加入が必要
- 助成金の活用を検討する

<地域公共人材の育成について>

- ビジョン大学院で培ったノウハウを、各種の地域公共人材育成の取り組み(大学型/行政型/民間型)へ提案、またリレーしていく
- 民生委員児童委員協議会の事務局研修の企画提案の検討
- 那覇市小学校区まちづくり協議会の中核を担う人材に向けたプログラム提案

②市民ファシリテーターの育成(2004年度～)

<主催ファシリテーター講座>

- 主催講座未実施

<ファシリテーター・講師派遣>

- JOCA沖縄主催の市民ファシリテーター養成講座の講師を担当。
- オンライン会議が定着しつつある中、対面での話し合いの価値がより高まっている

- これまで依頼いただいた各機関に対して、近況・ニーズ確認(コロナ禍を経ての今について)を行う
- これまで企業、行政、民生委員、海外研修員、教育関係者等に対するプログラム提供を行ってきており、それぞれの実績と提供プログラムメニューなどの整理と発信

③専門職へのファシリテーション技術研修の開発(2014年度～)

- 地域福祉領域におけるコーディネーターへの「話し合いの場づくりと進め方」に関するスキルニーズあり
- 地域福祉分野だけでなく、児童分野等においても、多職種連携が求められる現場でのファシリテーション技術ニーズの広がりが見受けられる
- 社協職員向けには、アドバイザー業務内で実施

- 地域福祉推進の現場(地域ケア会議、民児協定例会議、協議体の運営等)、地域福祉コーディネーター職に向けた研修の機会提供について検討
- 「おきなわ地域福祉研究会」との対話を継続
- 建設・まちづくり現場におけるファシリテーションについては、ニーズを再確認

④オンラインによる講座・研修の実施のための環境整備とプログラム開発(2020年度～)

- 新たな機材を購入し、委託事業内で、ハイブリッドの講座を自主開催することができた

- オンラインでの実施において、自前実施と外部委託する業務領域の線引きを行う
- オンラインツールの活用、オンライン対応の価格設定などが必要



8/8おきなわ国際協力人材育成事業(OIC ユース)



沖縄地域社会ビジョン大学院 2022 首里のフィールドワーク



3/6市町村各単位民児協会長研究協議会



サンゴキッズサマースクール2022

市民社会をデザインする くらしの環境づくり 事業部

市民の力で自ら暮らすまちをつくる事業部。

●事業部方針(2022年度)

- ①「くらし」を支える市民の活動を一緒につくる(2008年度～)
- ②多様な市民が連携して「くらし」をつくるための参加の場づくり(2004年度～)
- ③市民社会を支える制度やしきみづくり(2008年度～)
- ④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」(2004年度～)



令和4年度コロナ対応まちづくり協働力アップ事業
石嶺小学校区地域円卓会議の様子

方針 番号	事業分類	実施 時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	市民活動・NPO活動等の基盤強化	10-3月	■沖縄県NPO等支援個別相談事業「NPO法人専門家個別相談会」 ・ 2/16(木)「NPO法人専門家個別相談会in石垣」(相談3件) ・ 2/17(金)「NPO法人専門家個別相談会in宮古」(相談1件) ・ 3/15(水)~17(金)「NPO法人専門家個別相談会」(相談19件)	1,081
			・ 「なは市民活動支援センター講座2022」事務局支援	175
		通年	■組織支援 ・ NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいへのコンサルティング ・ NPO法人等個別相談12件 ※相談記録の件数 等	290
			・ グッドガバナンス評価業務(一般財団法人 非営利組織評価センター(JCNE))	22
②	「くらし」をつくるための参加の場づくり	通年	■参加の場づくり(講師・ファシリテーター派遣) 7月介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続計画(BCP)基礎研修、8月 ボランティア受入プログラムづくりワークショップ(全3回)、9/30中城村・北中城村の居宅介護支援事業所等向けBCP研修会、10/7ボランティアコーディネート力UPセミナー、11-12月読谷村生涯学習のまちづくりワークショップ(全5回)、2/13福祉施設向けBCP研修、2/28「仲井真小学校区まち協那覇市長ゆんたく会」ファシリ派遣 等	2,038
③	市民社会を支える制度やしきみづくり	4-7月	・ 「令和4年度 小規模多機能自治推進ネットワーク会議 九州ブロック会議」開催協力	—
④	特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」	6-3月	■新型コロナ対応 ・ 令和4年度コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業):コロナ対応市民活動相談2022 (相談数11件)実施、講座&相談会(相談4件)実施、校区まち協・まちづくり協働力アッププロジェクトミーティング (全3回)実施、小学校区まち協WS(全2回)、「末吉公園の自然を守る円卓会議」、「石嶺小学校区地域円卓会議」実施、なは市民協働プラザ入居団体活動紹介&大交流会実施、協働のニューズペーパー「こらぼチャレンジvol.5」発行等	8,181
		通年	■避難者支援 ・ 「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」。県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営。福島県事業。ふくしま連携復興センターより、沖縄じゃんがら会と共同事業体で受託。避難者支援ネットワーク会議の運営	7,443
		通年	■地域福祉課題:市町村社会福祉協議会アドバイザー業務 ・ 北中城村社協/恩納村社協/八重瀬町社協/読谷村社協/読谷村社協 詳細は別紙	2,531
		通年	■市場中央通りアーケード協議会運営支援 :会議支援・事業計画・管理計画作成・NEWSの作成支援など	188
		2月	■マチグワー楽会(第15回) /テーマ:シン・マチグワー /日時:2023/2/25(土)	-

①「暮らしを支える市民の活動を一緒につくる(2008年度～)

＜沖縄県NPO等支援個別相談事業＞

- ・ 石垣、宮古の2カ所実施するには予算に余裕がなかった。宮古は会計相談2枠に達しなかった
- ・ NPO法人数が減っている中で、非営利型の一般社団法人や企業の相談や問い合わせがあった
- ・ 事業内容について、「コロナの影響」、「情報公開を高める」ということから、もう少し幅広い市民性を高める事業にできると良いのではないかと

＜災害時の中間支援機能強化＞未実施

- ・ 相談対象について、NPO法人に限らない企画にできるか検討
- ・ 労務相談、IT相談について、年度末ではなく、早めに実施したい
- ・ インボイス制度に関する相談が多く、説明会のニーズもあるのではないかと
- ・ 事務局向け講座のニーズがあるのではないかと

＜災害時の中間支援機能強化＞「災害プラットフォームおきなわ」との対話を継続

②多様な市民が連携して「暮らしをつくるための参加の場づくり(2004年度～)

- ・ 対面での参加の場づくりの機会が回復傾向。読谷村での生涯学習に関わる小学校区でのワークショップの企画運営を受託
- ・ 社協組織内の参加の機会や地域での話し合いの場づくりの一部については、アドバイザー業務(特定課題)で対応している

- ・ 「ハード」「ソフト」のまちづくりへの参加、地域福祉領域・教育領域などにおける参加の場づくりについて戦略を検討
- ・ 「対話」をベースとした参加の「広がり」と「深まり」への戦略、「対話」以外の参加のカタチの検討
- ・ 「制度化された住民参加」へどう向き合うか。「行政計画・事業への参加」から、「住民による主体的な課題解決」の要請の高まりに対して(主体性とは?)

③市民社会を支える制度やしきみづくり(2008年度～)

- ・ 那覇市コロナ対応まちづくり協働力アップ事業を通して、那覇市における小学校区まちづくり協議会を通じた協働によるまちづくりの環境整備を行った

- ・ 休眠預金の配分、活用事業の動向を注視し、みらいファンド沖縄と連携し、必要な対応を行う

④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」(2004年度～)

＜令和4年度コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業)＞ 小学校区まち協のワークショップや関係者から校区まち協の運営や環境等の現状や課題が見えた。石嶺小学校区で「地域円卓会議」実施し、校区まち協の参加の手法のひとつとして円卓会議を伝えることができた

＜県外避難者支援＞ 東日本大震災から12年が経過。避難が長期化し、避難者のライフステージの変化に伴い、課題の変化(「子育て」の相談件数が減り「健康」が増加)が見られる。これまで福島県の補助金で行なってきたネットワーク会議を拠点事業で開催。「当事者理解」を共通のテーマとして、那覇市、与那原町の他、市町村単位から圏域を広げ北部社連を対象として開催。サークル活動、情報提供も拠点事業で実施

＜マチグワーに関すること＞ 新・第一牧志公設市場のオープンなど大きな変化あり。

＜地域福祉の推進＞ 社協アドバイザー業務が4社協となり、新規の社協支援のカタチとなった

＜介護保険事業所BCP策定支援＞ 計画策定の義務化に伴うニーズあり。県ケアマネ協と2カ年度を通じて、3回の研修プログラムを積み重ねることができた

＜コロナ対応まちづくり協働力アップ事業(那覇市事業)＞ 那覇市としての小学校区まち協のあり方についての議論や方針が必要

＜県外避難者支援＞ 避難者支援ネットワーク会議は、市町村単位から圏域を広げ、北部、中部、南部エリアでの会議を検討。事業の立て付けが変わったため、これまで協力いただいている各市町村社協への訪問も検討

＜マチグワーに関すること＞ アーケード協議会の活動支援の継続。マチグワー楽会は、新しい公設市場のオープンに伴うマチグワーの変化の記録(聞き取りや定点観測)。

＜地域福祉の推進＞ 社協アドバイザー業務が4社協からさらに2社協増える見込み。各種計画策定支援を通じて、経営改善、地域福祉推進の目標設定と評価、社協内連携、人材育成、災害対応などのメニュー化を行う

＜介護保険事業所等のBCP策定支援＞ 2024年完全義務化(介護保険事業所・障害福祉サービス事業所)、努力義務化(児童施設)などの動きに対応したメニュー開発



福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業。【拡大版】避難者支援のための地域福祉ネットワーク会議



NPO法人専門家個別相談会 in 石垣(主催:沖縄県)



読谷村地域福祉活動計画策定委員会



市民活動スタンドアップ！パワーアップ！！講座／
なは市民活動支援センター講座2022

社会課題を調査する 調査・研究 事業部

市民目線での地域課題の調査・研究。

今年度は、前年度からの活動・事業に加え、新型コロナウイルスによる市民活動への影響、これまで蓄積した知見の整理・発信等を含めた事業を実施した。

●事業部門方針(2022年度)

- ①地域情報の調査・研究(2004年度～)
- ②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議(2010年度～)
- ③中間支援機能に関する調査・研究
- ④地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及啓発ブックレット(2015年度～)
- ⑤各種委員会への委員派遣



方針番号	事業分類	実施時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	地域情報の調査・研究	通年	■「復帰直後の沖縄北中部の地域計画を対象とした計画遺産と計画マネジメントに関する研究」(中部大学調査)への協力(依頼:中部大学工学部都市建設工学科・服部敦教授)	85
		通年	■地域情報誌「み～きゆるきゆる」 vol.1-8販売中	38
②	地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議	通年	<p>■地域円卓会議運営(16本)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/17(日)認知症まちづくり地域円卓会議 主催:沖縄認知症見守りコンソーシアム、参加者20名 7/9(土)首里地域の「お出かけ」に関わるくらしと交通を考える地域円卓会議 主催:那覇市議会 無所属の会/沖縄地域社会ビジョン大学院 運営協議会、参加者84名 8/26(金)【第3弾】サッカー協会と部活動派遣費問題を考える地域円卓会議 主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、一般社団法人沖縄県サッカー協会、参加者5名 9/16(金)【第3弾】部活動派遣費問題を考える地域円卓会議in豊見城 主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、NPO法人豊見城市体育協会、参加者12名 9/26(月)【第3弾】部活動派遣費問題を考える地域円卓会議in八重山 主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、株式会社ハブクリエイティブ、参加者7名 10/5(水)末吉公園の自然を守る地域円卓会議 主催:なは市民活動支援センター、参加者31名 11/12(土)【第4弾】部活動派遣費問題を考える地域円卓会議 主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、参加者11名 11/15(火)沖縄戦の伝え方を考える地域円卓会議 主催:関東学院中学校高等学校、参加者36名 1/20(金)八重瀬町水資源の活用のあり方に関する地域円卓会議 主催:八重瀬町・琉球大学 JST SOLVE for SDGsプロジェクト、参加者60名 1/21(土)【第2弾】認知症まちづくり地域円卓会議 主催:沖縄認知症見守りコンソーシアム、参加者40名 2/4(土)石嶺小学校区地域円卓会議 主催:石嶺小学校区まちづくり協議会、那覇市、参加者83名 2/28(火)那覇市のファミサポを考える地域円卓会議 主催:社会福祉法人那覇市社会福祉協議会、参加者19名 3/2(木)若年性認知症に関する地域円卓会議 主催:特定医療法人 アガペ会、合同会社 Green Star OKINAWA、沖縄認知症見守りコンソーシアム、参加者22名 3/7(火)認知症まちづくり地域円卓会議in西原 主催:社会福祉法人西原町社会福祉協議会、沖縄県認知症見守りコンソーシアム、参加者38名 3/18(土)犯罪被害者支援地域円卓会議 主催:～犯罪被害者支援～ひだまりの会okinawa、特定非営利活動法人いのちのミュージアム、公益財団法人みらいファンド沖縄、参加者21名 3/29(水)沖縄の養豚と食資源循環に関する地域円卓会議 主催:琉球大学COI-NEXTフード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点、参加者59名 	4,094
③	中間支援機能に関する調査・研究			-
⑤	委員派遣	通年	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員/沖縄県共同募金委員会評議員/那覇市社会福祉協議会評議員/那覇市中心市街地活性化委員会/災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会 	31

①地域情報の調査・研究(2004年度～)

- ・「復帰直後の沖縄北中部の地域計画を対象とした計画遺産と計画マネジメントに関する研究」(中部大学調査)への協力については、地域調査と地域計画に関する現在の実践への活用
- ・県内の地域調査・地域計画づくりのノウハウ共有の場づくりの検討
- ・地域情報誌「み～きゆるきゆる」のノウハウから、参加型の地域情報収集と情報誌による発信に関するプログラム化について検討
 - 上記プログラムについて、小学校区まちづくり協議会と地域人材の発掘・育成の視点も含めて接続

②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議(2010年度～)

- ・みらいファンド沖縄と共同で開催し、12年目
- ・16本対応。内、対面12本、ハイブリッド3本、対面+録画1本。オンラインのみの開催は0本だった。
- ・オンライン、ハイブリッド開催に伴う価格の再設定を行うことができた
- ・価格の再設定に合わせ、報告書の作成業務の簡素化とオプション化を行うことができた
- ・「地域円卓会議」後の次の展開につながるプログラムづくり(アフター円卓会議のプログラム化)を検討
- ・地域での開催を想定した「簡易版・地域円卓会議」のプログラム化を検討
- ・司会と板書の人材育成

③地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及・啓発(ブックレット)(2015年度～)

- ・研修で使っている資料はあるが、ブックレットは未着手
- ・上記①に関連するテキスト化を検討

④委員派遣(2004年度～)

- ・
- ・継続して対応していく



調査研究中間報告&意見交換会「象設計集団による「地域計画」の再評価とこれから」



認知症まちづくり地域円卓会議



八重瀬町水資源の活用のあり方に関する地域円卓会議



沖縄の養豚と食資源循環に関する地域円卓会議

総務部

法人の円滑な運営。

●事業部方針(2022年度)

- ①働きやすい職場、職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備
- ②コロナ禍による経営環境の変化への対応
- ③総務業務の効率化・負担軽減
- ④法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上
- ⑤理事会における適切な判断のための情報提供
- ⑥会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり
- ⑦法人設立20周年に向けた準備



決算理事会終わりに事務所屋上にて

方針番号	事業名	実施時期	事業の概要
①	働きやすい・活動しやすい・スキル向上のための環境整備	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■人事 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年2-3月:下地、金城の理事面談を実施 ・ 2022年1月:1月～3月臨時職員(樋口文さん)採用 ■労働環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナによる保育園休業等に伴う休暇として特別休業付与(休業日数: 30日7時間(8時間/日))※2021年度より継続 ・ 健康診断実施状況(受診:3職員、未受診:2職員)、健診オプション(上限2万円まちわく負担可) ・ 職員(金城陽平)の育児短時間勤務(6時間勤務):2022年4月～5月 ・ 就業規則、育児介護休業規定の一部改正 ■人材育成(研修参加) <ul style="list-style-type: none"> ・ 「NPOと行政の対話を促進する基礎講座」(下地)、「行政の施策・支援事例共有会&施策ブラッシュアップ研修」(宮道)
②	コロナ禍による経営環境の変化への対応		<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ関連融資、給付金の申請 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ特例貸付(沖縄公庫)※2020年度より継続 10,000,000円 ・ 小学校休業等対応助成金 463,872円、沖縄事業者復活支援金 120,000円、受給
③	総務の効率化・負担軽減	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 月次会計(黒字7ヶ月、赤字5ヶ月) ・ 給与計算ソフトはPX2、労務管理ソフトはジョブカン、MoneyLink(金融明細の一元管理アプリ)を継続使用 ・ 役員への長期借入金を全て返済 ・ 「まちわく決算書を読む会」(講師:新垣一馬/大城税理士事務所)実施。2021年度決算書の解説、インボイス制度についてレクチャー
		通年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【税務】大城税理士事務所と顧問契約及び一部業務委託 ・ 【労務】とまと社労士オフィスと顧問契約及び一部業務委託
④	法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■広報 <ul style="list-style-type: none"> ・ メールマガジンの発信(7回)
⑤	理事会における適切な判断のための情報提供	通年	<ul style="list-style-type: none"> ■組織運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総会の開催(5月) ・ 理事会の開催(年4回)、理事ミーティングの開催(年2回) ・ 拡大理事会の開催(1月)

子育て世代が働きやすい環境づくり

- ・ 昨年度に続きコロナによる小学校等休校時の在宅勤務を採用または特別休業を付与
- ・ 職員の育児時短勤務を実施
- ・ 就業規則の改定（給与の日割り計算改定、ハラスメント法への対応）。育児介護休業規定の改正（2022年4月、10月の法改正に伴う改定）

コロナ関連の融資の申請と給付金等の受給

- ・ 資金ショートを防ぐためコロナ特例貸付（沖縄公庫）継続
- ・ コロナによる保育園休業等に伴う休暇としての特別休業が増えたため、小学校休業等対応助成金の受給額も増

長期借入れの一部返済

- ・ 団体設立時の役員からの長期借入を返済。役員からの借入は全て返済となった

職員の基礎スキル向上のための機会

- ・ 「NPOと行政の対話を促進する基礎講座」（下地）、「行政の施策・支援事例共有会＆施策ブラッシュアップ研修」（宮道）を受講

まちわく決算書を読む会の実施

- ・ 内部勉強会（講師：新垣一馬氏／大城税理士事務所）を実施。決算書の解説、インボイス制度のレクチャー

理事によるスタッフ面談の実施

- ・ 職員（下地・金城）のスタッフ面談を実施

理事・会員とともに2022年度事業振り返りと次年度事業に向けてのミーティング**「拡大理事会」を開催****法人設立20周年に向けた準備**

- ・ 記念事業費の積立の継続

ホームページのリニューアル、会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり**（勉強会）は未着手**

以下について取り組む。

働きやすい職場環境の整備

- ・ 在宅勤務がしやすい環境づくり
- ・ グループウェア、クラウドサービスの検討等

職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備

- ・ 職員への健康診断受診の促し
- ・ スタッフからの提案事業に対する団体内助成制度の検討、事業計画作成への参画

コロナ禍による経営環境の変化への対応

- ・ コロナ特例貸付（沖縄公庫）の継続有無の判断

総務業務の効率化・負担軽減

- ・ 土業との連携、請求書ソフト（インボイス制度対応）システムの導入・活用

法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上

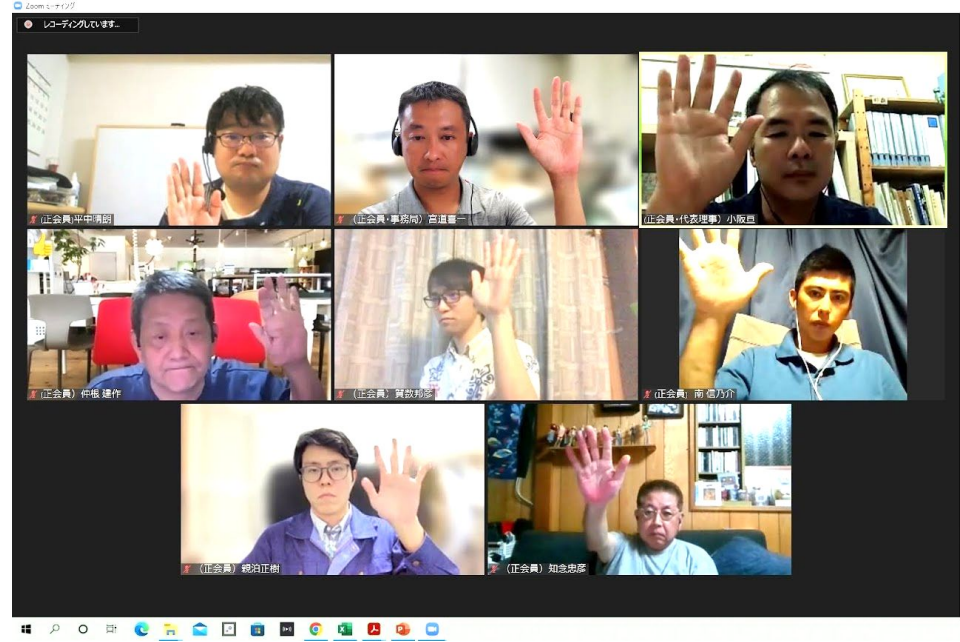
- ・ 活動のweb媒体での情報発信
- ・ ホームページのリニューアル

理事会における適切な判断のための情報提供**会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会****法人設立20周年に向けた準備**

- ・ 20周年事業のキックオフミーティングの実施、事業検討・準備



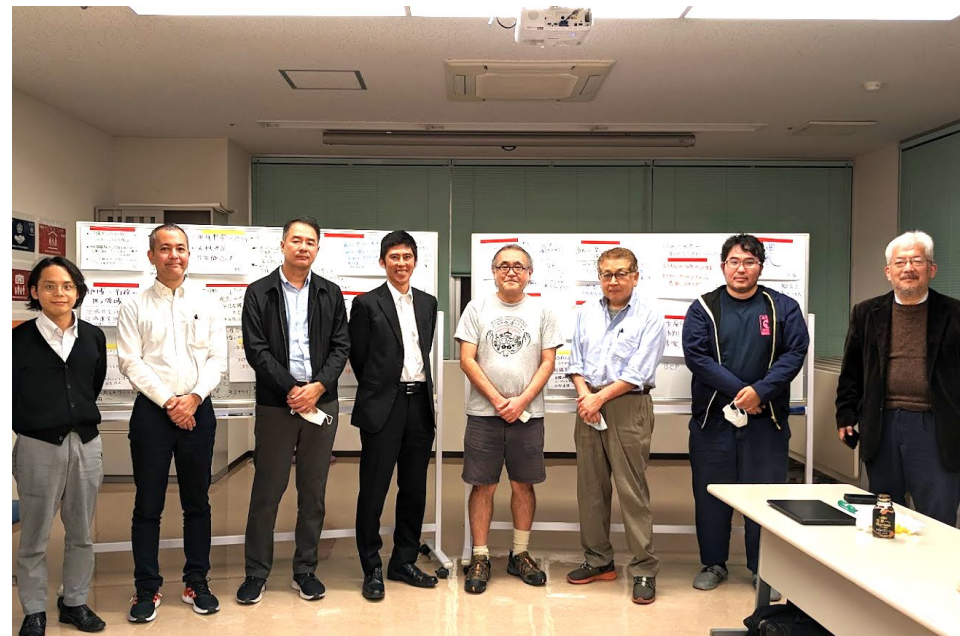
2022.4 事務所にて監査の実施



2022.5 Zoomにて通常社員総会を開催



2022.4 事務所にて決算理事会を開催

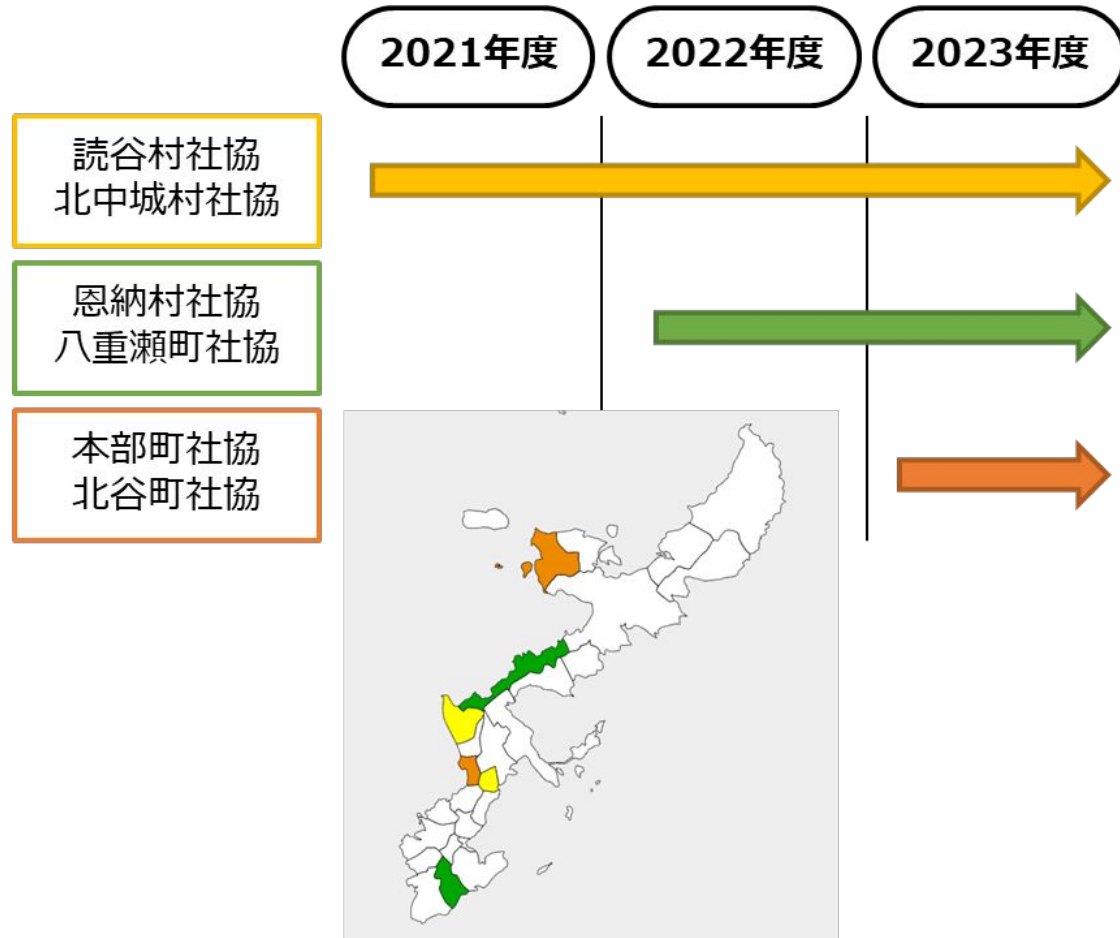


2023.1 天久ヒルトップ地域連携室にて会員交えての拡大理事会

「市町村社会福祉協議会」支援（2021-2023年度）

単発のセミナーや職員研修

→ 年間を通じたアドバイザー業務へ



- **計画づくり**
 - 地域福祉活動計画【読谷村'21】
 - 地域福祉推進統合計画（地域福祉計画・活動計画・高齢者計画・障害者計画の4計画の統合）【八重瀬町'22-23】
 - 地域福祉計画と社協事業計画をつなぐしくみづくり（目標設定と評価）【恩納村'22-23】
 - BCP（事業継続計画／法人・介護保険事業・障害福祉サービス）【恩納村'22-23・本部町'23】／災害対応マニュアル・災害VC設置運営マニュアル【読谷村'23】
 - 発展強化計画（経営改善計画）【北谷町'23】
- **地域（自治会）への社協全体でのアプローチ【北中城村'22-23】**
 - 社協全体でのコミュニティソーシャルワーク機能の向上／部局間（サービス提供部門・地域福祉部門・権利擁護部門）連携
- **生活支援体制整備事業（介護保険・高齢者支援）【読谷村'21-23】**
 - 第2層（中学校区）協議体・第3層（小学校区）協議体の運営支援
- **重層的支援体制整備事業（すべての人々のためのしくみ）（>今後）**
- **「地域支え合い活動委員会」等のしかけ・しくみづくり【恩納村'22-23・北中城村'22-23】**

2022年度 役員・会員名簿

理事

小阪 亘(代表理事・常務)
宮道 喜一(副代表理事・常務)
與儀 隆一
岩田 直子
南 信乃介
親泊 正樹
川中 大輔(社外理事)

監事

伊良皆 和弘
喜屋武 真司

顧問

伊藤 雅春
小野 尋子

フェロー

稲垣 暁
武田 佳子

正会員
(17名)

岩田 直子、小阪 亘、小阪 孝義、
小松 かおり、野原 巴、宮道 喜一、
與儀 隆一、上原 千加子、親泊 正樹、
南 信乃介、佐藤 学、知念 忠彦、
NPO法人沖縄県脊髄損傷者協会
饒波 正博、賀数邦彦
金城 完紀、他1名

賛助会員
(1名)

wellbeDesign



特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
2022年度(令和4年度)事業報告書 -第19期-

〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4F
TEL & FAX: 098-861-1469
Email: office@machiwaku.com

<http://www.machiwaku.com/>